令和７年度

楢 葉 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

双 葉 郡 楢 葉 町

目　次

１　決　算　書　類　………………………………………………1
（１）令和７年度楢葉町下水道事業会計決算報告書　…………………………２
（２）財務諸表
①令和７年度楢葉町下水道事業損益計算書　…………………………４
②令和７年度楢葉町下水道事業剰余金計算書　…………………………６
③令和７年度楢葉町下水道事業剰余金処分計算書（案）　………………７
④令和７年度楢葉町下水道事業貸借対照表　…………………………８
⑤注　記　……………………………………………………１１
２　決　算　附　属　書　類　………………………………………１２
（１）事業報告書　…………………………………………………１３
（２）政令で定めるその他の書類
①キャッシュ・フロー計算書　……………………………………２３
②収益費用明細書　………………………………………………２５
③資本的収入支出明細書　…………………………………………２８
④固定資産明細書　………………………………………………２９
⑤企業債明細書　…………………………………………………３０

決　算　書　類

令和７年度楢葉町下水道事業会計決算報告書

（１） 収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当　初 予　算　額	補　正 予　算　額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第１款 下水道事業収益	572,439,000	△ 23,583,000	0	548,856,000	574,898,800	26,042,800	
第１項 営業収益	102,368,000	1,550,000	0	103,918,000	106,850,307	2,932,307	うち仮受消費税及び地方消費税9,697,937円
第２項 営業外収益	470,071,000	△ 25,133,000	0	444,938,000	468,048,493	23,110,493	

支　　出

（単位：円）

区　　分	予　算　額						地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予算費支出額	流　用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計						
第１款 下水道事業費用	531,185,000	△ 20,673,000	0	0	0	510,512,000	0	510,512,000	498,690,094	0	11,821,906	
第１項 営業費用	514,837,000	△ 15,147,000	0	0	0	499,690,000	0	499,690,000	492,817,750	0	6,872,250	うち仮払消費税及び地方消費税14,427,972円
第２項 営業外費用	16,348,000	△ 5,526,000	0	0	0	10,822,000	0	10,822,000	5,872,344	0	4,949,656	

（２） 資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額					決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当　　初 予　算　額	補　　正 予　算　額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合　計			
第１款 資本的収入	25,275,000	28,557,000	53,832,000	0	53,832,000	53,832,500	500	
第１項 他会計負担金	3,227,000	0	3,227,000	0	3,227,000	3,227,000	0	
第２項 他会計補助金	22,048,000	10,721,000	32,769,000	0	32,769,000	32,769,000	0	
第３項 国庫補助金	0	17,836,000	17,836,000	0	17,836,000	17,836,500	500	

支　　出

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額						決　算　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流　用 増減額	小　計	地方公営企業法第26条による繰越額	合　計		地方公営企業法第26条による繰越額	継　続　費 逓次繰越額	合　計		
第１款 資本的支出	177,906,000	10,721,000	0	188,627,000	57,200,000	245,827,000	185,949,010	22,715,000	0	22,715,000	37,162,990	
第１項 建設改良費	54,430,000	10,831,000	0	65,261,000	57,200,000	122,461,000	72,583,590	22,715,000	0	22,715,000	27,162,410	うち仮払消費税及び地方消費税6,598,508円
第２項 企業債償還金	113,476,000	△ 110,000	0	113,366,000	0	113,366,000	113,365,420	0	0	0	580	
第３項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,116,510円は、当年度分損益勘定留保資金94,873,921円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,598,508円及び当年度未処分利益剰余金30,644,081円で補填した。

令 和 7 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

（令和７年４月１日 から 令和８年３月３１日 まで）

（単位：円／消費税抜）

１．営業収益			
（１）下水道使用料	96,979,370		
（２）その他営業収益	173,000	97,152,370	
２．営業費用			
（１）管渠費	10,858,976		
（２）処理場費	127,436,209		
（３）業務費	8,194,550		
（４）総係費	19,003,384		
（５）減価償却費	279,785,296		
（６）資産減耗費	33,111,363	478,389,778	
営　業　損　失			381,237,408
３．営業外収益			
（１）他会計負担金	111,906,000		
（２）他会計補助金	133,694,000		
（３）国庫補助金	4,400,000		
（４）長期前受金戻入	218,022,738		
（５）雑収益	27,784	468,050,522	

４．営業外費用			
（１）支払利息	2,589,444		
（２）雑支出	11,538,569	14,128,013	453,922,509
経　常　利　益			72,685,101
当年度純利益			72,685,101
前年度繰越利益剰余金			155,640,494
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			228,325,595

令 和 7 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

（令和７年４月１日 から 令和８年３月３１日 まで）

（単位：円）

	資 本 金	剰 余 金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		国庫（県）補助金	他会計補助金	他会計負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,466,404,316	42,959,231	48,318,232	1,910,363	93,187,826	0	0	0	155,640,494	155,640,494	1,715,232,636
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,466,404,316	42,959,231	48,318,232	1,910,363	93,187,826	0	0	0	（繰越利益剰余金） 155,640,494	155,640,494	1,715,232,636
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	72,685,101	72,685,101	72,685,101
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	72,685,101	72,685,101	72,685,101
当年度末残高	1,466,404,316	42,959,231	48,318,232	1,910,363	93,187,826	0	0	0	（当年度未処分利益剰余金） 228,325,595	228,325,595	1,787,917,737

令和７年度楢葉町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,466,404,316	93,187,826	228,325,595
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	1,466,404,316	93,187,826	（繰越利益剰余金） 228,325,595

令 和 7 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

（令和８年３月３１日）

（単位：円／消費税抜）

資産の部

１．固定資産				
（１）有形固定資産				
イ．土地		137,557,224		
ロ．建物	512,543,834			
建物減価償却累計額	△ 47,842,701	464,701,133		
ハ．構築物	6,005,041,429			
構築物減価償却累計額	△ 580,706,409	5,424,335,020		
ニ．機械及び装置	952,008,004			
機械及び装置減価償却累計額	△ 264,650,613	687,357,391		
ホ．車両運搬具	427,277			
車両運搬具減価償却累計額	0	427,277		
ヘ．工具、器具及び備品	1,935,941			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 787,772	1,148,169		
ト．建設仮勘定		0		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,715,526,214	
（２）無形固定資産				
イ．その他無形固定資産		1,602,902		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,602,902	
固 定 資 産 合 計				6,717,129,116

２．流動資産			
（１）現金預金		144,419,890	
（２）未収金	9,044,255		
イ．貸倒引当金	△ 29,370	9,014,885	
流　動　資　産　合　計			153,434,775
資　　産　　合　　計			6,870,563,891

負債の部

３．固定負債			
（１）企業債			
イ．建設改良費等の財源に充てるための企業債	392,717,374		
企　業　債　合　計		392,717,374	
固　定　負　債　合　計			392,717,374
４．流動負債			
（１）企業債			
イ．建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,583,924		
企　業　債　合　計		97,583,924	
（２）未払金		49,440,465	
（３）引当金			
イ．賞与引当金	1,299,402		
引　当　金　合　計		1,299,402	
（４）預り金		50,000	
流　動　負　債　合　計			148,373,791

５．繰延収益			
（１）長期前受金		5,167,966,092	
イ．長期前受金収益化累計額		△ 626,411,103	
繰　延　収　益　合　計			4,541,554,989
負　　債　　合　　計			5,082,646,154
資本の部			
６．資本金			
（１）資本金			
イ．固有資本金	1,466,404,316		
資　本　金　合　計			1,466,404,316
７．剰余金			
（１）資本剰余金			
イ．国庫（県）補助金	42,959,231		
ロ．他会計補助金	48,318,232		
ハ．他会計負担金	1,910,363		
資　本　剰　余　金　合　計		93,187,826	
（２）利益剰余金			
イ．当年度未処分利益剰余金	228,325,595		
利　益　剰　余　金　合　計		228,325,595	
剰　余　金　合　計			321,513,421
資　　本　　合　　計			1,787,917,737
負 債 資 本 合 計			6,870,563,891

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記
令和５年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
・減価償却の方法　定額法による。
・主な耐用年数

建　物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	5～35 年
車両運搬具	6 年
工具、器具及び備品	1～12 年

２　引当金の計上方法
（１）退職給付引当金
・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
（２）賞与引当金
・職員の期末手当及び勤勉手当に備えるため、当事業年度末における支給額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
（３）貸倒引当金
・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒見込額による回収不能額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ　貸借対照表等関連に関する注記
１　企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,562千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記
１　報告セグメントの概要
楢葉町下水道事業では公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

２　報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額
報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

令和８年９月１５日　　提出

楢　葉　町　長　　松　本　幸　英

決　算　附　属　書　類

令 和 7 年 度 楢 葉 町 下 水 道 事 業 報 告 書

1　概　況

（1）総括事項

公共下水道事業は、管渠施設や汚水処理場を計画的に整備することにより、生活環境の維持・改善及び公共用水域の水質保全を目的としている。本年度も、住民の安全・安心な暮らしを守るため、管渠の築造工事をはじめ、各処理場及びマンホールポンプ場等の更新・修繕を実施し、下水道施設の適切な維持管理に努め、健全な事業運営を推進した。

また、本年度は、楢葉町下水道事業経営審議会において、将来を見据えた持続可能な事業運営を図るため、下水道使用料の適正化について、学識経験者による専門的見地や下水道使用者の意見等を踏まえながら、慎重な審議を重ねてきた。

今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や、下水処理施設・設備の老朽化に伴う更新・修繕費用の増加、さらには企業債償還の負担が見込まれる。一方で、地方公営企業会計への移行により経営状況をより的確に把握できるようになったことから、収入の確保に努めるとともに、計画的かつ効率的な維持管理や施設・設備の更新・修繕による費用の抑制を図り、経済性を発揮しながら住民福祉の向上に資する持続可能な下水道事業の運営に取り組んでいく。

イ　経営の収支状況について

経営状況のうち事業の営業活動を表す収益的収支（消費税抜）においては、収入総額 565,202,892 円に対し、支出総額 492,517,791 円となり、72,685,101 円の純利益となった。

収入の主な内容は、下水道使用料、排水設備工事指定店に関する手数料、国庫補助金、長期前受金戻入、一般会計からの負担金及び補助金である。なお、下水道使用料の収納率については、現年度分で 98.0%、過年度分と合わせた全体額では 97.8%となった。

支出の主な内容は、下水道施設の維持管理にかかる修繕費、委託費、光熱水費及び固定資産減価償却費、資産減耗費、下水道事業全般にかかる人件費、事務費等である。

ロ　公共下水道普及状況について

本年度末における下水道処理区域の世帯数は2,637戸であり、そのうち下水道接続戸数は2,465戸、未接続戸数は172戸となった。なお、世帯における下水道の普及率は84.2%となった。今後も未接続世帯への働きかけを継続していく。

ハ　建設改良事業について

本年度は、建設改良事業として、マンホールポンプの入替工事、処理場の機器更新工事、公共桝の設置工事等を行った。なお、町道駅内・上ノ台線管渠築造工事においては、近接工事の施工時期との調整により繰越事業となった。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は114.8%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。一方、料金水準の妥当性を示す経費回収率は49.2%となり、事業に必要な費用を事業収益で賄えている状況とされる100%を大きく下回った。また、管渠老朽化状況として法定耐用年数を経過した管渠はなく、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は12.0%となっている。

今後、収入においては接続率向上への取組みの推進や、適切な費用負担に応じた使用料改定の検討を、支出においてはストックマネジメント計画に則り予防保全的な管理を行い、費用の平準化を図りながら計画的・効果的な施設の維持管理を進めていく。

＜経営指標の推移＞

項目	令和７年度	令和６年度
経常収支比率	114.8%	114.4%
経費回収率	49.2%	40.5%
有形固定資産減価償却率	12.0%	9.0%

（３）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
認定第６号	令和６年度楢葉町下水道事業会計決算	令和７年９月１６日	令和７年９月１７日
議案第５３号	令和７年度楢葉町下水道事業会計補正予算（第１号）	令和７年９月１６日	令和７年９月１８日
議案第７１号	令和７年度楢葉町下水道事業会計補正予算（第２号）	令和７年１２月１０日	令和７年１２月１２日
議案第２１号	令和７年度楢葉町下水道事業会計補正予算（第３号）	令和８年３月１０日	令和８年３月１２日
議案第２７号	令和８年度楢葉町下水道事業会計予算	令和８年３月１０日	令和８年３月１２日

（４）行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　名	許認可年月日
令和７年４月１７日	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和７年５月３０日

（５）職員に関する事項

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　　減
職員数	３ 名	３ 名	－
計	３ 名	３ 名	－

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2　工　事

（1）建設工事の概況（工事費が1件130万円以上となるもの）　（単位：円）

工　事　名	工　事　場　所	工　事　内　容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備　　考
第901号　町道駅内・上ノ台線管渠築造工事	山田岡字上ノ台地内	管布設工∮150㎜ リブ付硬質塩化ビニール管　L=203.0m マンホール工11箇所	22,715,000	R7.11.6	R8.8.31 （予定）	R8へ繰越 工程率：61.0%

（2）改良工事の概況（工事費が1件 130 万円以上となるもの）　（単位：円）

工　事　名	工　事　場　所	工　事　内　容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備　　考
第935号　楢葉町特定環境保全公共下水道北地区浄化センター電気設備改修工事	井出字田仲24番地の4	電機設備改修工事（監視制御施設、受変電施設、負荷設備）	32,430,000	R5.5.17	R7.7.31	
第964号　マンホールポンプ場液位計・UPS更新工事	前原字作助3番地　外	液位計更新工事11箇所 UPS更新工事4カ所	1,771,000	R7.6.2	R7.9.16	
第962号　南地区浄化センター溶在酸素（OD）計更新工事	山田浜字後3番地の1	№1系溶在酸素（OD）計更新	2,970,000	R7.6.24	R7.10.7	
第961号　北地区浄化センター二次処理水給水ポンプ整備	井出字田仲24番地の4	№1、№2二次処理水給水ポンプ整備	4,950,000	R7.6.27	R7.12.19	
第963号　マンホールポンプ場ポンプ更新工事	北田字上ノ原18　外	天神岬中継ポンプ場、南代中継ポンプ場、館ノ沢中継ポンプ場、向ノ内中継ポンプ場各（各２基、計８基更新）	24,750,000	R7.8.27	R8.2.16	

（３）保存工事の概況（工事費が１件 130 万円以上となるもの）　　（単位：円）

工　事　名	工　事　場　所	工　事　内　容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備　　考
第 942 号　北地区浄化センター主ポンプ点検整備	井出字田仲 24 番地の 4	主ポンプ（No.1、No.2、No.3）点検整備	3,091,000	R7.6.9	R7.12.1	
第 945 号　南地区浄化センター脱臭装置整備	山田浜字後 3 番地の 1	活性炭吸着塔更新	3,850,000	R7.6.26	R7.12.5	
第 944 号　南地区浄化センター水処理設備整備	山田浜字後 3 番地の 1	余剰汚泥引抜ポンプ点検 汚泥脱水機電動弁更新 し渣分離機洗浄弁交換	6,600,000	R7.9.2	R8.2.13	
第 943 号　北地区浄化センター水処理設備整備	井出字田仲 24 番地の 4	No.2、No.3 余剰汚泥引抜ポンプ点検整備 No.2-1、No.2-2 曝気装置点検整備	23,100,000	R7.9.4	R8.2.27	

３　業　務

（１）業務量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比　　較		備　　考
			増　減	比　率	
処理人口	4,674 人	4,838 人	△ 164 人	96.6%	
処理戸数	2,465 戸	2,513 戸	△ 48 戸	98.1%	
年間総処理水量	557,694 ㎥	537,182 ㎥	20,512 ㎥	103.8%	
日平均処理水量	1,528 ㎥	1,472 ㎥	56 ㎥	103.8%	
有収水量	524,039 ㎥	517,105 ㎥	6,934 ㎥	101.3%	

（２）事業収入に関する事項　　（単位：円/消費税抜）

科　　目	令和７年度	令和６年度	比較		備　　考
			増　減	比　率	
営業収益	97,152,370	95,923,770	1,228,600	101.3%	
下水道使用料	96,979,370	95,713,770	1,265,600	101.3%	
その他営業収益	173,000	210,000	△ 37,000	82.4%	
営業外収益	468,050,522	544,253,900	△ 76,203,378	86.0%	
他会計負担金	111,906,000	116,949,000	△ 5,043,000	95.7%	
他会計補助金	133,694,000	196,435,000	△ 62,741,000	68.1%	
国庫補助金	4,400,000	0	4,400,000	皆増	
長期前受金戻入	218,022,738	230,862,311	△ 12,839,573	94.4%	
雑収益	27,784	7,589	20,195	366.1%	
合　　計	565,202,892	640,177,670	△ 74,974,778	88.3%	

（３）事業費に関する事項

（単位：円/消費税抜）

科　　目	令和７年度	令和６年度	比較		備　　考
			増　減	比　率	
営業費用	478,389,778	541,246,245	△ 62,856,467	88.4%	
管渠費	10,858,976	8,278,064	2,580,912	131.2%	
処理場費	127,436,209	126,559,561	876,648	100.7%	
業務費	8,194,550	8,031,380	163,170	102.0%	
総係費	19,003,384	44,438,730	△ 25,435,346	42.8%	
減価償却費	279,785,296	309,153,759	△ 29,368,463	90.5%	
資産減耗費	33,111,363	44,775,441	△ 11,664,078	73.9%	
その他営業費用	0	9,310	△ 9,310	皆減	
営業外費用	14,128,013	18,113,858	△ 3,985,845	78.0%	
支払利息	2,589,444	3,524,032	△ 934,588	73.5%	
雑支出	11,538,569	14,589,826	△ 3,051,257	79.1%	
合　　計	492,517,791	559,360,103	△ 66,842,312	88.1%	

4　会　計

（1）重要契約の要旨

委託契約(契約額が 1 件 50 万円以上となるもの)　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契約の相手方	契約の方法
R7.4.1	8,810,648	下水道使用料徴収事務委託	双葉地方水道企業団	随意
R7.4.1	2,376,000	地方公営企業会計システム保守委託業務	三谷コンピュータ株式会社	随意
R7.4.1	2,805,000	公営企業会計運用支援業務委託	税理士法人アミック＆パートナーズ	随意
R7.4.1	63,800,000	南北浄化センター維持管理業務委託	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東北支店	入札
R7.4.1	1,507,000	南北浄化センター自家用電気工作物保守点検業務委託	松本電気管理事務所	入札
R7.4.1	1,100,000	南北浄化センター非常用発電設備保守点検業務委託	株式会社ニノテックいわき営業所	入札
R7.4.1	5,060,000	南北浄化センター水質検査業務委託	株式会社クレハ分析センター	入札
R7.6.23	9,372,000	下水道管路点検調査業務委託	株式会社ひまわり	入札

（２）企業債及び一時借入金

イ　企業債

（単位：円）

借　入　先	令和６年度末残高	令和７年度借入高	令和７年度償還額	令和７年度末残高
財務省資金運用部	449,769,695	0	76,026,017	373,743,678
地方公共団体金融機構	153,897,023	0	37,339,403	116,557,620
合　　計	603,666,718	0	113,365,420	490,301,298

ロ　一時借入金

「該当事項なし」

５　そ　の　他

（１）決算後に生じた企業の状況に関する重要事実

「該当事項なし」

（２）他会計負担金等の使途について

イ　収益的収入

営業外収益における他会計負担金 111,906,000 円については、営業費用：処理場費（不課税仕入）に 5,628,796 円、総係費（非課税仕入・不課税仕入）に 11,049,647 円、減価償却費（不課税仕入）に 61,762,558 円、資産減耗費（不課税仕入）の 33,464,999 円を充当した。

他会計補助金 133,694,000 円については、営業費用：管渠費（非課税仕入）に 65,526 円、処理場費（非課税仕入・不課税仕入）に 2,086,154 円、業務費（不課税仕入）に 100,970 円、総係費（非課税仕入・不課税仕入）に 2,281,277 円、企業債利息（非課税仕入）に 2,589,444 円、処理場費、業務費等（課税仕入）に 126,570,629 円を充当した。

ロ　資本的収入

他会計負担金 3,227,000 円については企業債償還金に全額（課税仕入 2,706,018 円、不課税仕入 520,982 円）を充当した

他会計補助金 32,769,000 円については企業債償還金に全額（課税仕入 27,478,627 円、不課税仕入 5,290,373 円）を充当した。

令和７年度楢葉町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日 から 令和８年３月３１日 まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	72,685,101
減価償却費	279,785,296
資産減耗費	33,111,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	389,402
長期前受金戻入額	△ 218,022,738
支払利息及び企業債取扱諸費	2,589,444
未収金の増減額（△は増加）	2,983,996
未払金の増減額（△は減少）	8,608,383
小計	182,096,817
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,589,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,507,373

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,985,082
国庫補助金等による収入	16,215,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,770,082
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
他会計補助金による収入	34,542,597
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,365,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,822,823
4　資金の増加額	50,914,468
5　資金の期首残高	93,505,422
6　資金の期末残高	144,419,890

収 益 費 用 明 細 書

収入　　（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
下水道事業収益				565,202,892	
	営業収益			97,152,370	
		下水道使用料		96,979,370	
			下水道使用料	96,979,370	
		その他営業収益		173,000	
			手数料	130,000	
			雑収益	43,000	
	営業外収益			468,050,522	
		他会計負担金		111,906,000	
			他会計負担金	111,906,000	
		他会計補助金		133,694,000	
			他会計補助金	133,694,000	
		国庫補助金		4,400,000	
			国庫補助金	4,400,000	
		長期前受金戻入		218,022,738	
			長期前受金戻入	218,022,738	
		雑収益		27,784	
			その他雑収益	27,784	

支出　　（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
下水道事業費用				492,517,791	
	営業費用			478,389,778	
		管渠費		10,858,976	
			委託料	10,793,450	
			賃貸料	65,526	
		処理場費		127,436,209	
			給料	3,598,800	予算額　3,599,000
			手当	2,062,732	予算額　2,264,000
			法定福利費	1,093,444	予算額　1,144,000
			備消耗品費	138,780	
			光熱水費	15,589,663	
			通信運搬費	1,883,480	
			委託料	65,237,300	
			手数料	1,557,800	
			修繕費	35,284,050	
			保険料	277,320	
			賞与等引当金繰入額	600,000	
			法定福利費引当金繰入額	112,840	
		業務費		8,194,550	
			旅費	15,570	
			通信運搬費	83,900	
			委託料	8,009,680	
			報酬	85,400	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		総係費		19,003,384	
			給料	6,700,800	予算額　6,701,000
			手当	4,287,912	予算額　4,672,000
			法定福利費	2,173,120	予算額　2,235,000
			旅費	54,372	
			備消耗品費	126,757	
			燃料費	85,989	
			印刷製本費	7,578	
			通信運搬費	25,924	
			委託料	4,752,000	
			手数料	7,200	
			修繕費	25,720	
			負担金	65,240	
			保険料	74,840	
			賞与等引当金繰入額	493,783	
			貸倒引当金繰入額	29,370	
			法定福利費引当金繰入額	92,779	
		減価償却費		279,785,296	
			有形固定資産減価償却費	279,785,296	
		資産減耗費		33,111,363	
			固定資産除却費	33,111,363	
	営業外費用			14,128,013	
		支払利息		2,589,444	
			企業債利息	2,589,444	
		雑支出		11,538,569	
			その他雑支出	11,538,569	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収入

（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
資本的収入				53,832,500	
	他会計負担金			3,227,000	
		他会計負担金		3,227,000	
			他会計負担金	3,227,000	
	他会計補助金			32,769,000	
		他会計補助金		32,769,000	
			他会計補助金	32,769,000	
	国庫補助金			17,836,500	
		国庫補助金		17,836,500	
			国庫補助金	17,836,500	

支出

（単位：円/消費税抜）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
資本的支出				179,350,502	
	建設改良費			65,985,082	
		処理場建設改良費		65,985,082	
			負担金	33,018,182	
			工事請負費	32,966,900	
	企業債償還金			113,365,420	
		企業債償還金		113,365,420	
			元金償還金	113,365,420	

固　定　資　産　明　細　書

（１）有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	137,557,224	0	0	137,557,224	0	0	0	137,557,224	
建物	511,106,568	1,451,900	14,634	512,543,834	15,947,567	0	47,842,701	464,701,133	
構築物	6,005,041,429	0	0	6,005,041,429	191,243,697	0	580,706,409	5,424,335,020	
機械及び装置	912,075,247	78,785,608	38,852,851	952,008,004	72,375,064	9,503,696	264,650,613	687,357,391	
車両運搬具	427,277	0	0	427,277	0	0	0	427,277	
工具、器具及び備品	1,935,941	0	0	1,935,941	218,968	0	787,772	1,148,169	
建設仮勘定	18,000,000	0	18,000,000	0	0	0	0	0	
計	7,586,143,686	80,237,508	56,867,485	7,609,513,709	279,785,296	9,503,696	893,987,495	6,715,526,214	

（２）無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
その他無形固定資産	1,602,902	0	0	0	1,602,902	
計	1,602,902	0	0	0	1,602,902	

企　業　債　明　細　書

種類	償還開始年度	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終了年度	借入先
			当年度償還高	償還高累計額				
下水道企業債	平成7年	109,400,000	6,368,260	109,400,000	0	3.4	令和7年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成8年	111,500,000	5,879,845	105,460,328	6,039,672	2.7	令和8年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成9年	21,257,000	992,565	21,257,000	0	2.1	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成9年	27,062,000	1,257,817	27,062,000	0	2.05	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成9年	92,500,000	4,468,549	83,291,643	9,208,357	2	令和9年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成10年	39,964,000	1,649,155	38,280,031	1,683,969	2.1	令和8年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成10年	10,754,000	443,366	10,301,275	452,725	2.1	令和8年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成10年	7,642,000	311,642	7,162,159	479,841	2.1	令和9年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成10年	112,600,000	5,279,576	93,271,691	19,328,309	2	令和11年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成12年	81,300,000	3,782,570	81,300,000	0	1.3	令和7年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成13年	134,900,000	6,000,024	128,898,775	6,001,225	0.8	令和8年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成14年	96,700,000	4,160,823	88,353,362	8,346,638	0.2	令和9年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成14年	68,800,000	3,171,078	68,800,000	0	0.2	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成14年	7,700,000	350,706	7,700,000	0	0.4	令和7年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成15年	134,300,000	5,867,749	116,590,842	17,709,158	0.5	令和10年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成15年	148,900,000	7,147,627	141,720,172	7,179,828	0.45	令和8年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成16年	133,100,000	5,661,030	109,882,645	23,217,355	1	令和11年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成16年	140,700,000	6,568,005	127,405,623	13,294,377	0.8	令和9年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成17年	105,100,000	4,542,525	82,319,126	22,780,874	1.5	令和12年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成17年	91,700,000	4,320,575	78,699,335	13,000,665	1.6	令和10年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成18年	66,500,000	2,869,909	49,250,388	17,249,612	0.05	令和13年	旧資金運用部資金

種類	償還開始年度	発行総額	償還高		未償還残高	年利率	償還終了年度	借入先
			当年度償還高	償還高累計額				
下水道企業債	平成18年	62,800,000	2,733,101	46,395,653	16,404,347	0.01	令和13年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成18年	15,800,000	686,125	11,681,810	4,118,190	0.01	令和13年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成19年	58,400,000	2,513,495	40,798,490	17,601,510	0.01	令和14年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成19年	66,100,000	2,813,097	46,376,787	19,723,213	0.04	令和14年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成19年	14,000,000	601,207	9,789,859	4,210,141	0.01	令和14年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成20年	32,200,000	1,370,238	21,233,156	10,966,844	0.01	令和15年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成20年	58,000,000	2,468,132	38,246,057	19,753,943	0.01	令和15年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成20年	7,900,000	336,176	5,209,376	2,690,624	0.01	令和15年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成21年	32,000,000	1,331,887	15,913,053	16,086,947	0.1	令和19年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成21年	57,800,000	2,743,924	33,098,514	24,701,486	0.005	令和16年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成21年	15,400,000	640,971	7,658,157	7,741,843	0.1	令和19年	公営企業金融公庫
下水道企業債	平成22年	171,300,000	7,031,508	65,064,609	106,235,391	0.09	令和22年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成25年	85,400,000	4,178,903	28,733,324	56,666,676	0.6	令和20年	旧資金運用部資金
下水道企業債	平成26年	29,100,000	1,909,593	12,318,231	16,781,769	0.7	令和16年	旧資金運用部資金
下水道（被災借換）	平成9年	1,700,000	134,321	1,700,000	0	0.5	令和7年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成9年	2,200,000	173,827	2,200,000	0	0.5	令和7年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成10年	5,700,000	417,775	5,281,389	418,611	0.5	令和8年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成10年	1,500,000	109,941	1,389,839	110,161	0.5	令和8年	公営企業金融公庫
下水道（被災借換）	平成10年	1,100,000	77,803	983,003	116,997	0.5	令和9年	公営企業金融公庫
計		2,460,779,000	113,365,420	1,970,477,702	490,301,298			